

平成30年度 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	対前期増減額・率		令和元年度 計画 ※
			B-A	(%)	
営業収益	10,564	19,431	8,866	83.9%	14,739
高速道路事業	9,755	18,659	8,903	91.2%	13,886
(料金収入)	8,376	8,599	222	2.6%	8,197
(道路資産完成高)	1,293	9,985	8,692	672.1%	5,612
(その他の営業収益)	85	74	△11	△13.2%	75
関連事業	873	838	△34	△4.0%	928
(SA・PA事業)	416	416	△0	△0.2%	420
(受託・その他の事業)	456	422	△33	△7.4%	508
セグメント間取引の消去	△64	△66	△2	-	△75
営業費用	10,566	19,386	8,820	83.4%	14,678
高速道路事業	9,783	18,649	8,865	90.6%	13,851
(道路資産賃借料)	6,018	6,211	193	3.2%	5,563
(道路資産完成原価)	1,293	9,985	8,692	672.1%	5,612
(管理費用等)	2,471	2,451	△19	△0.8%	2,675
関連事業	847	805	△42	△4.9%	902
(SA・PA事業)	392	385	△6	△1.6%	391
(受託・その他の事業)	454	419	△35	△7.8%	510
セグメント間取引の消去	△64	△67	△2	-	△75
営業利益（△損失）	△1	44	45	-	61
高速道路事業	△27	10	38	-	34
関連事業	25	32	7	27.6%	26
経常利益	33	75	41	127.0%	64
親会社株主に帰属する当期純利益	208	41	△167	△80.2%	46

※) 令和元年度計画は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前期比8,903億円増の1兆8,659億円となりました。
このうち、料金収入については、東京外環自動車道の開通^{※1}効果による交通量増加等^{※2}により、前期比222億円増の8,599億円となりました。
また、建設した高速道路の譲渡高である道路資産完成高については、東京外環自動車道の開通などにより、前期比8,692億円増の9,985億円となりました。

※1	平成29年度開通区間	東関東道 銚田IC～茨城空港北IC	(8.8km)
	平成30年度開通区間	東京外環道 三郷南IC～高谷JCT	(15.5km)
		後志道 余市IC～小樽JCT	(23.3km)

※2	通行台数	295万台/日(前年度比2.2%増)
----	------	--------------------
- 高速道路事業の営業費用は、前期比8,865億円増の1兆8,649億円となりました。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、前期比193億円増の6,211億円となりました。
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。
管理費用等については、道路の凍結防止・除雪等の雪氷対策費用の減等により、前期比19億円減の2,451億円となりました。
- この結果、高速道路事業営業利益は、前期比38億円増の10億円となりました。

(2) 関連事業の営業状況

- SA・PAの飲食・物販店舗売上高は、上半期は台風や猛暑等の天候の影響を受けたものの、下半期は行楽期間中の天候も安定したことから、前期並みの1,020億円となりました。
- これにより、道路休憩所事業における営業収益も前期並みの416億円となりました。また、営業費用は、一般管理費等の減により、前期比6億円減の385億円となりました。
- この結果、SA・PA事業営業利益は前期比5億円増の30億円となりました。
- 受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体の営業利益は、前期比7億円増の32億円となりました。

(3) 当期純利益

- 親会社株主に帰属する当期純利益は41億円となりました。
なお、平成29年度は建設関係法人厚生年金基金について、代行部分の過去分返上を行ったため特別利益を計上していたことにより、208億円でした。

【参考】

個別決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	対前期増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	10,228	19,085	8,857	86.5%
高速道路事業	9,679	18,594	8,914	92.0%
(料金収入)	8,376	8,599	222	2.6%
(道路資産完成高)	1,293	9,985	8,692	672.1%
(その他の売上高)	9	8	△1	△11.0%
関連事業	548	491	△57	△10.4%
(SA・PA事業)	106	107	1	1.1%
(受託・その他の事業)	441	383	△58	△13.2%
営業費用	10,287	19,105	8,818	85.7%
高速道路事業	9,752	18,627	8,874	90.9%
(道路資産賃借料)	6,018	6,211	193	3.2%
(道路資産完成原価)	1,293	9,985	8,692	672.1%
(管理費用等)	2,441	2,430	△10	△0.4%
関連事業	534	477	△56	△10.5%
(SA・PA事業)	92	92	0	0.1%
(受託・その他の事業)	442	385	△56	△12.7%
営業利益（△損失）	△59	△20	38	-
高速道路事業	△72	△33	39	-
関連事業	13	13	△0	△4.0%
経常利益	13	19	6	48.5%
当期純利益	212	12	△200	△94.2%

■ トピックス(平成 30 年度の主な取り組み)

【高速道路事業】

■ 新規開通(ネットワークの整備)

- ① 東京外かく環状道路(東京外環自動車道) 三郷南IC～高谷^{こうや}JCT間(15.5km)が昭和44年の都市計画決定以来半世紀を要した大事業でありましたが、平成30年6月2日に、地元の皆様のご協力のもと無事開通することができました。この開通により東関東道・常磐道・東北道・関越道4つの放射道路が接続し千葉の湾岸エリアから関東各地へ都心を通ることなくアクセスすることが可能となりました。



開 通 式



高谷JCT

- ② ^{しりべし}後志自動車道 余市IC～小樽JCT間(23.3km)が平成30年12月8日に開通しました。今回の開通区間は、国道5号の走行安全性の向上や津波災害時の広域避難路、緊急輸送道路としての機能、さらには、^{うすざん たるまえん}有珠山や樽前山の噴火災害時における道央圏と道南圏を結ぶ広域的な代替路や避難路としての機能が期待されます。他にも、緊急搬送時間の短縮が図られることにより、地域医療体制が強化され、地域の安全・安心な暮らしに寄与することなどが期待されます。



開 通 式



余市 IC～小樽塩谷 IC

■高速道路リニューアルプロジェクト(機能の向上と長寿命化)

高速道路のネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、老朽化した橋りょうの対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。平成30年度においては、道央自動車道 苦小牧西IC～苦小牧東IC(下り線)など13橋の床版取替工事などが完了しました。



道央道 ^{ゆうふつがわ} 勇払川橋床版取替工事

■渋滞対策(付加車線の整備)

関越自動車道 花園 IC 付近(下り線)で進めてきた出口車線延伸が完成し、平成30年12月から運用を開始しました。これにより花園ICへ流出する車がこの車線を利用することでスムーズに流出できるようになりました。



運用前(平成29年5月撮影)



運用後(平成30年12月撮影)

【関連事業】

■SA・PA商業施設のオープン

関越自動車道 赤城高原SA(上り線)の商業施設を、地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」として、平成30年4月24日にリニューアルオープンしました。

また、北関東自動車道 ^{おたごうど} 太田強戸PA(集約型)の新設に合わせて、平成30年7月28日に商業施設及びガスステーションがオープンし、150kmを超えるガスステーションの空白区間が解消するなど、お客さまサービス、利便性の向上に努めました。



関越道 赤城高原SA(上り線)



北関東道 太田強戸PA(集約型)